

平成30事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			43,817
	普通預金	31,266	43,817
	定期預金	12,550	
その他の未収入金			0
	労働保険料精算金	0	
固 定 資 産			556
投資その他の資産			556
前払年金費用			556
資 産 合 計			44,373

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			2,920
未払費用			1,943
未払消費税等			77
預り金			345
賞与引当金			23
固定負債			530
退職給付引当金			11,541
			11,541
負債合計			14,461
差引正味財産			29,911

平成 30 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		43,817	1 未払金		1,943
2 その他の未収入金		0	2 未払費用		77
流動資産合計		43,817	3 未払消費税等		345
			4 預り金		23
II 固定資産			5 賞与引当金		530
投資その他の資産			流動負債合計		2,920
前払年金費用		556			
投資その他の資産合計		556	II 固定負債		
固定資産合計		556	退職給付引当金		11,541
			固定負債合計		11,541
			負債合計		14,461
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期未処分利益		29,911
			利益剰余金合計		29,911
			資本合計		29,911
資産合計		44,373	負債・資本合計		44,373

平成 30 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		23,182	23,182
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,382	
2 賞 与		972	
3 賞与引当金繰入額		530	
4 退職給付費用		1,351	
5 法定福利費		910	
6 保 守 料		2,611	
7 委 託 費		12,635	
8 その他の業務費用	※1	3,572	26,966
業 務 損 失			3,784
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 損 失			3,784
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		705	705
当 期 純 損 失			3,078
前 期 繰 越 利 益			32,989
当 期 未 処 分 利 益			29,911

平成 30 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		23,182
人件費の支出		△ 6,894
その他の業務支出		△ 18,078
小 計		△ 1,790
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高		45,607
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,817

平成 30 事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	29,911,690 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>29,911,690</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	43,817 千円
現金及び現金同等物	43,817

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「修繕費」(前事業年度4,893千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額6,150千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額705千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 27,232	千円
勤務費用	△ 620	
利息費用	△ 113	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 555	
退職給付の支払額	218	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	6,150	
期末における退職給付債務	△ 22,152	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,757	千円
期待運用収益	193	
事業主からの拠出額	190	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 209	
退職給付の支払額	△ 218	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 4,726	
期末における年金資産	6,986	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,351	千円
ロ. 年金資産	6,986	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 13,800	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 15,165	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,566	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,747	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 10,985	
チ. 前払年金費用	556	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 11,541	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	578	千円
利息費用	113	
期待運用収益	△ 193	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,026	
退職給付費用	1,351	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%